

報道用資料

「不妊に関する意識・環境調査 2024」

グラフ集

※小数点第一位を四捨五入しているため合計は 100%にならないグラフがあります。

※本調査結果を引用する場合、下記をご記載ください。  
『NPO 法人 *Fine* 「不妊に関する意識・環境調査 2024」 より』

NPO 法人 *Fine*  
2025 年 7 月発行

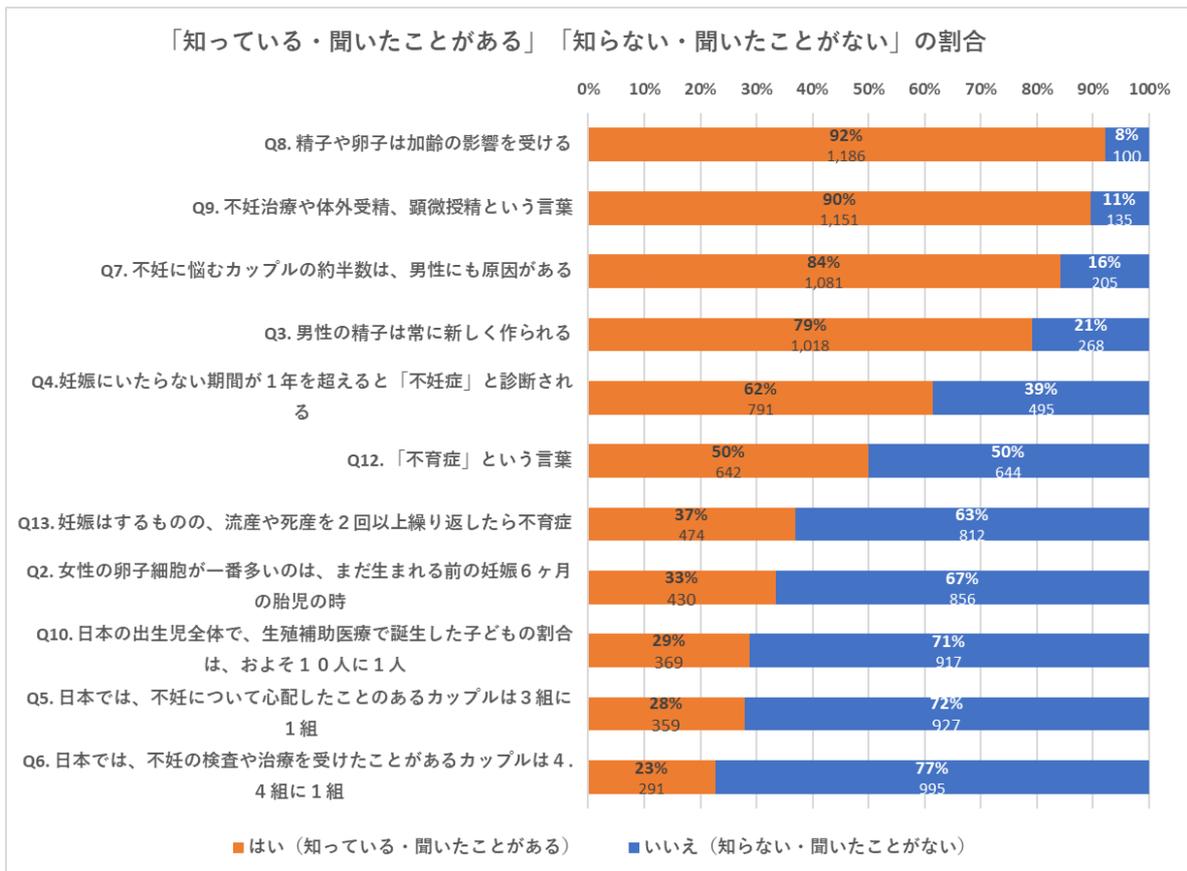


図 1

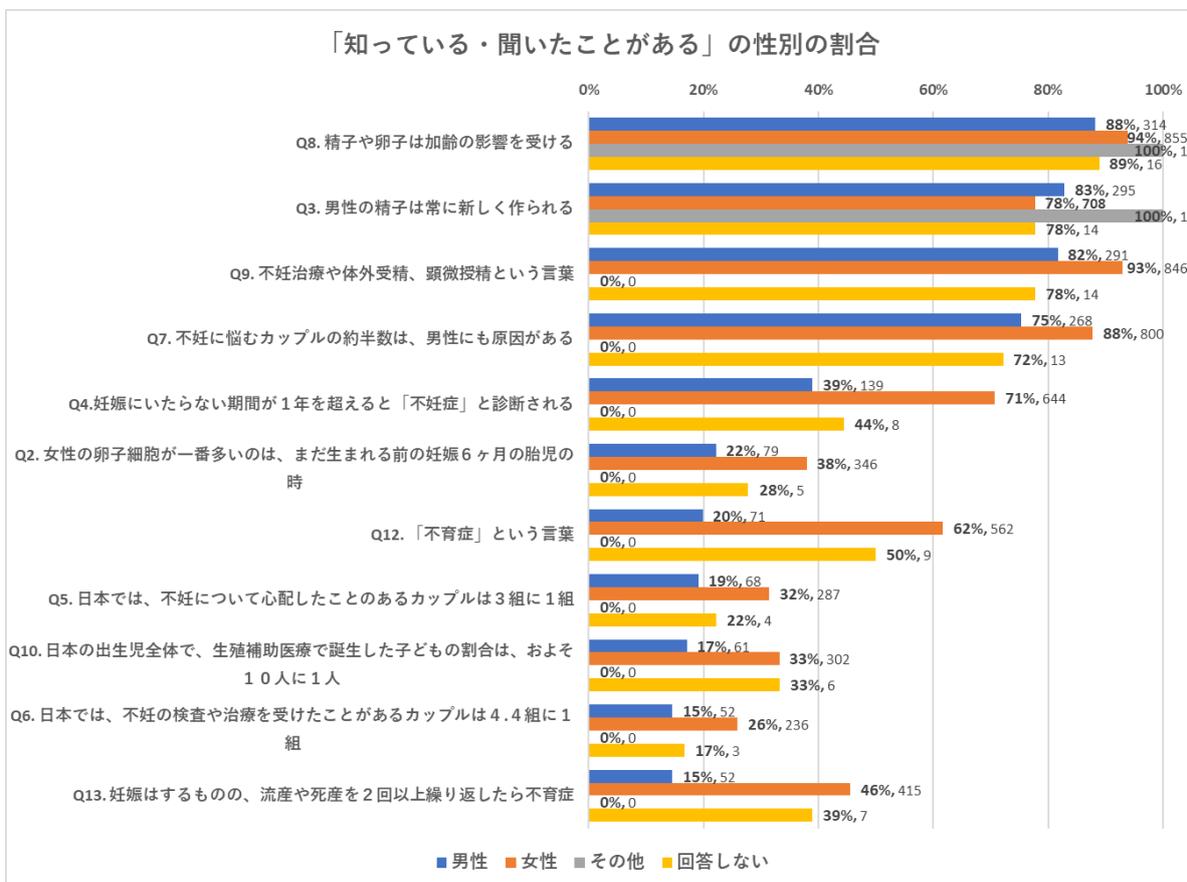


図 2

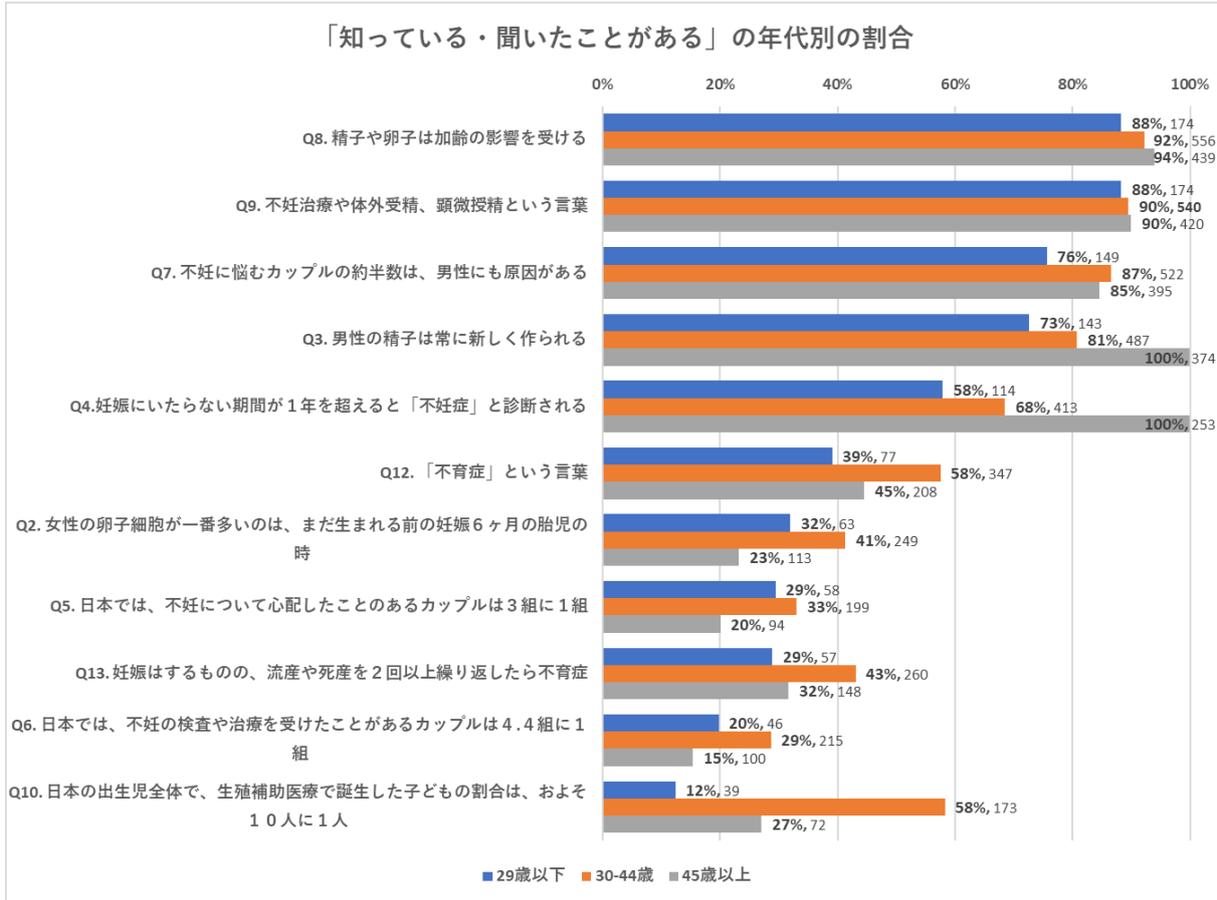


図 3

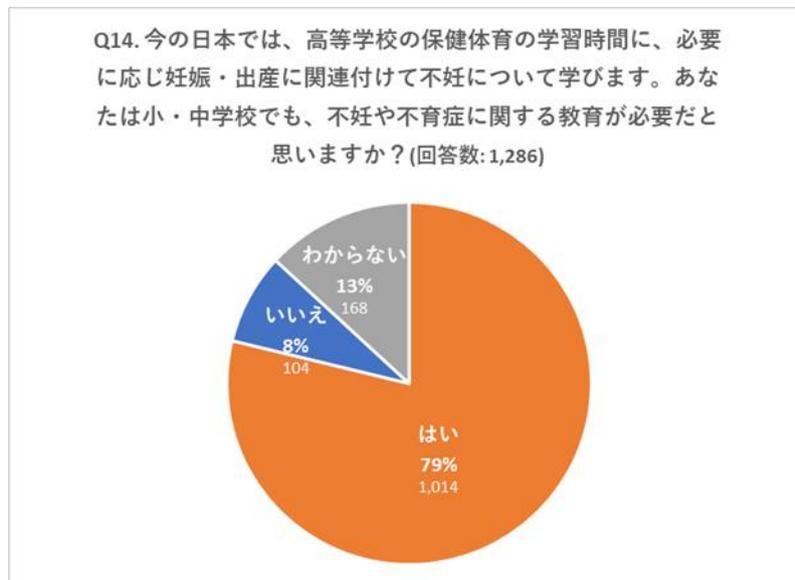


図 4

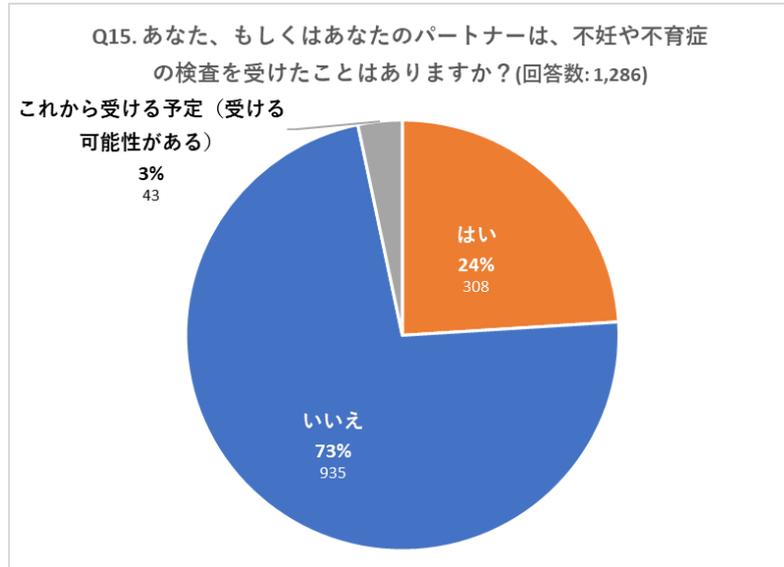


図 5

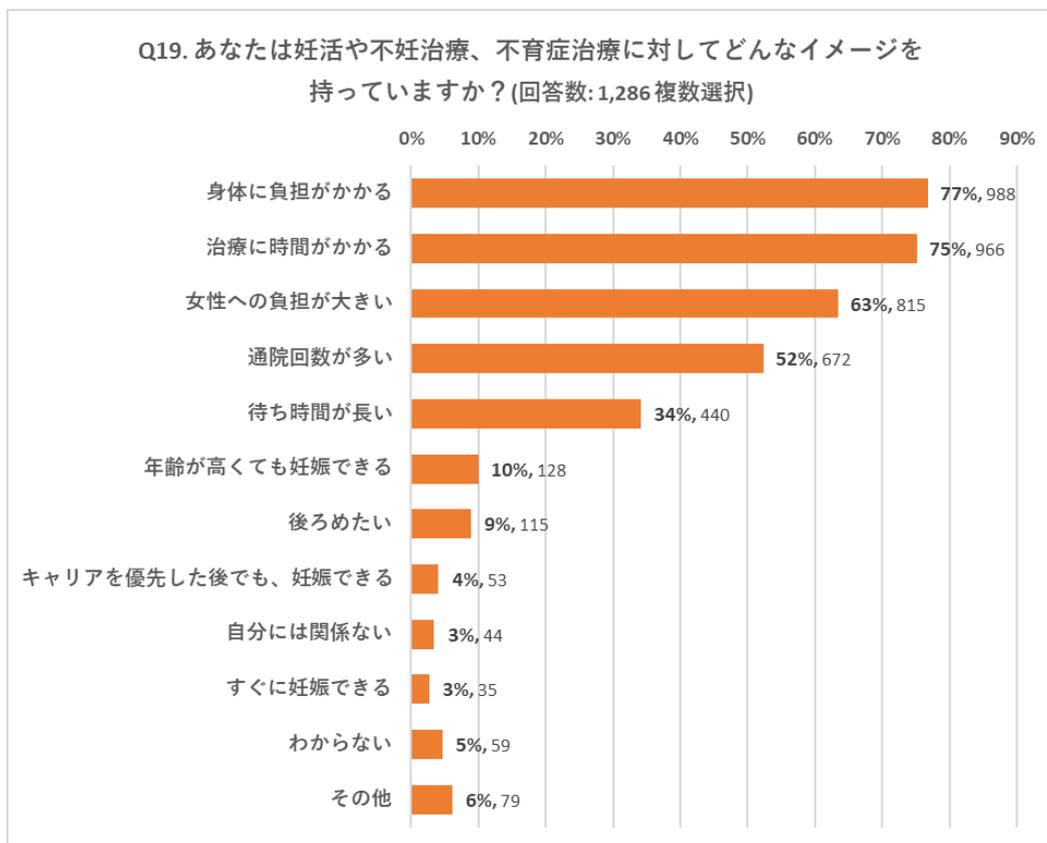


図 6

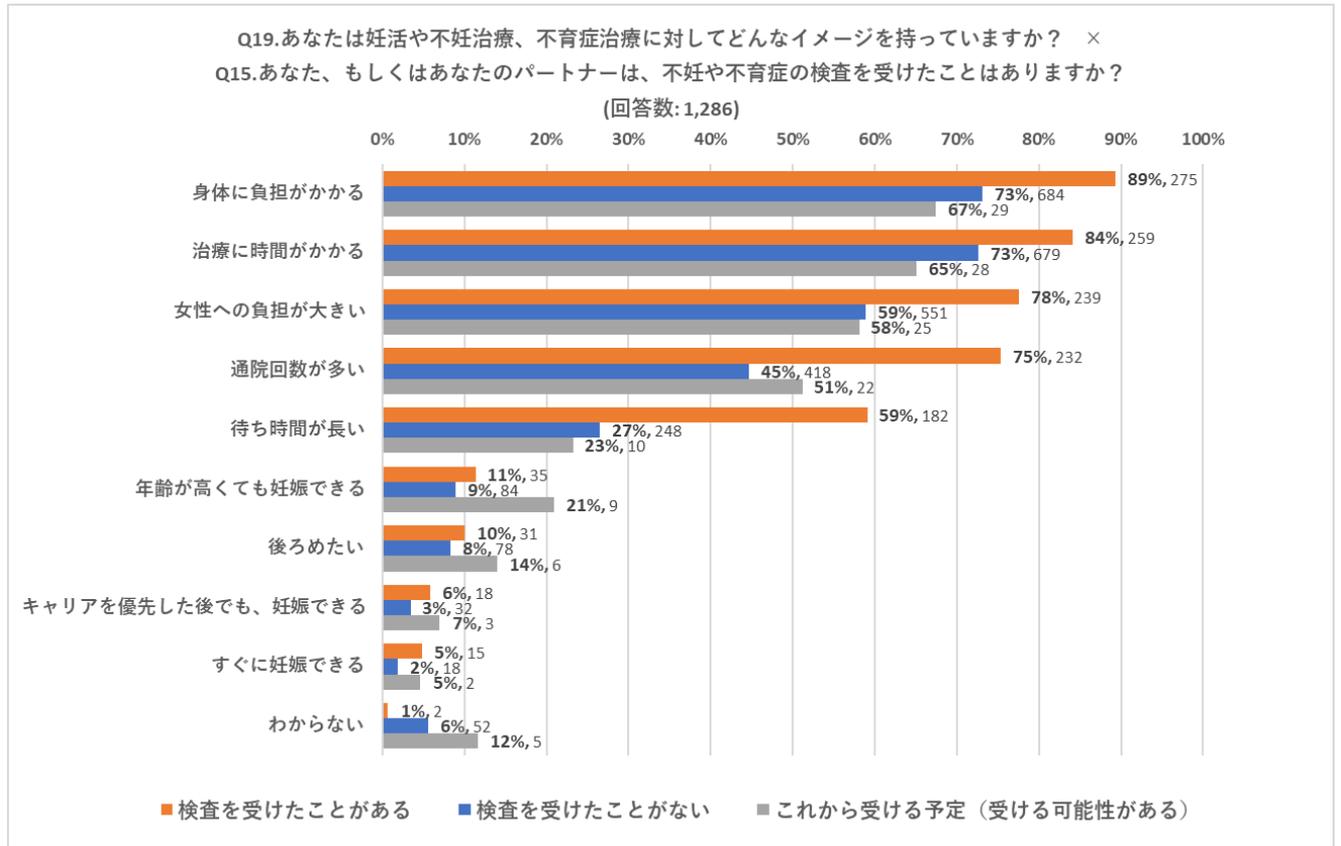


図 7

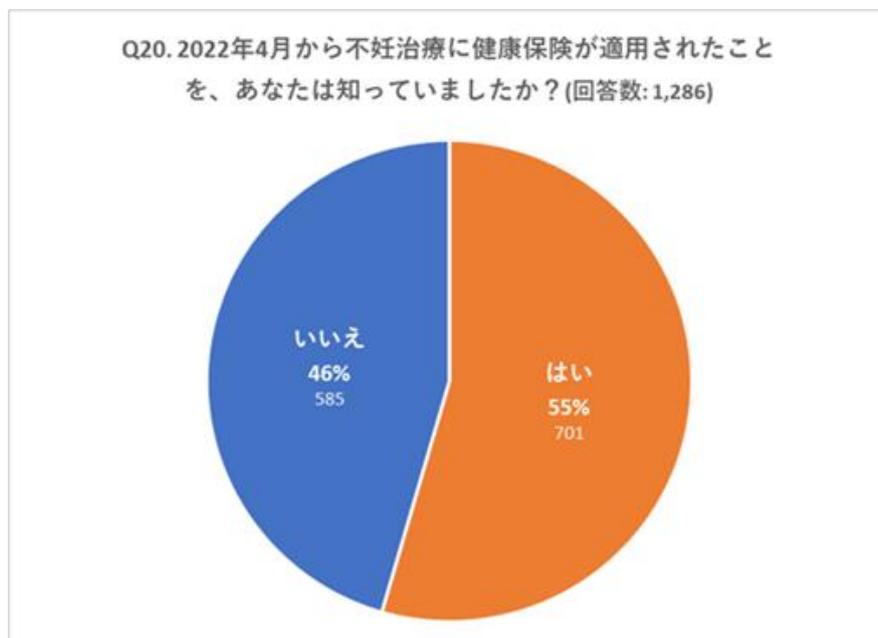


図 8

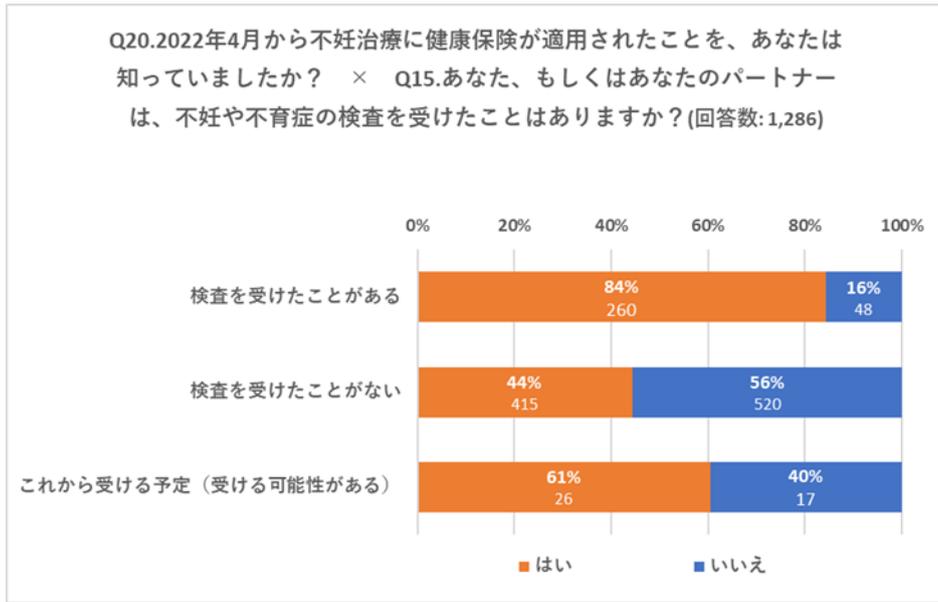


図 9

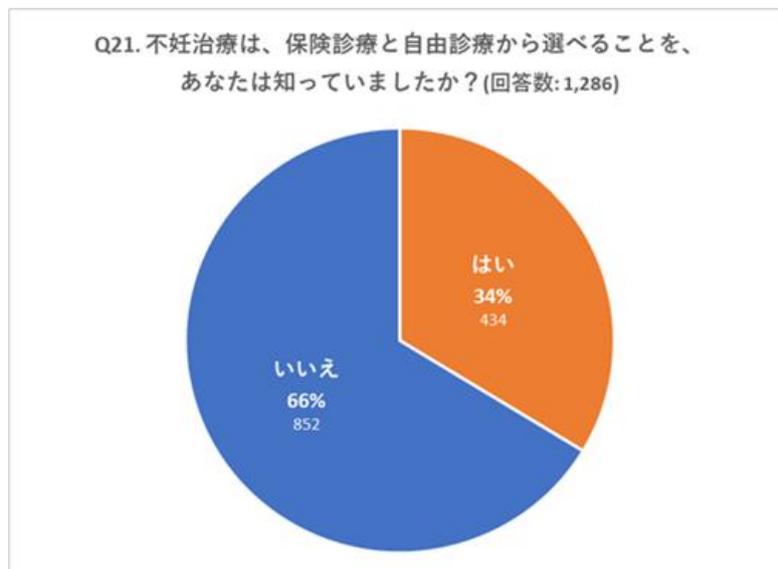


図 10

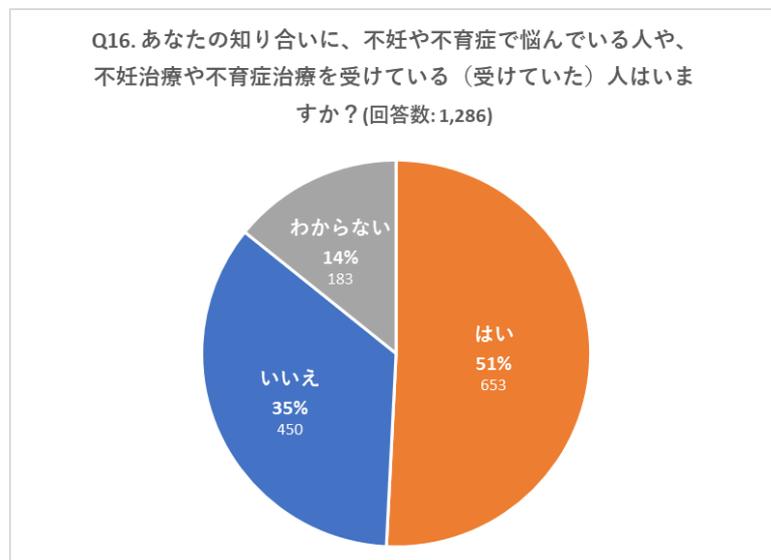


図 11

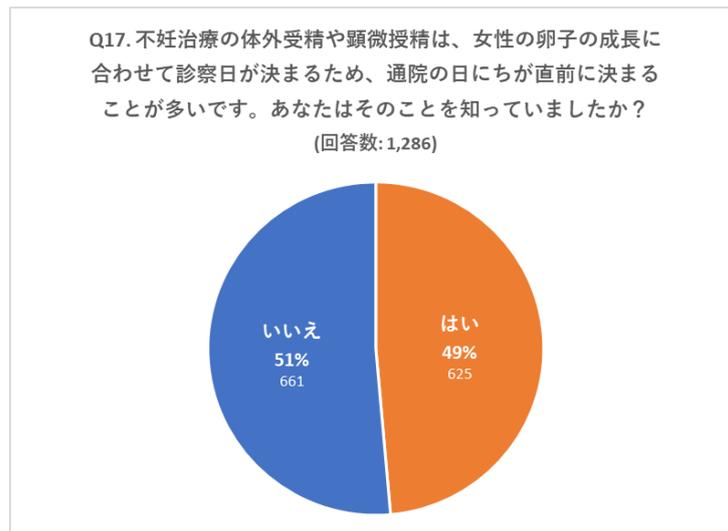


図 12

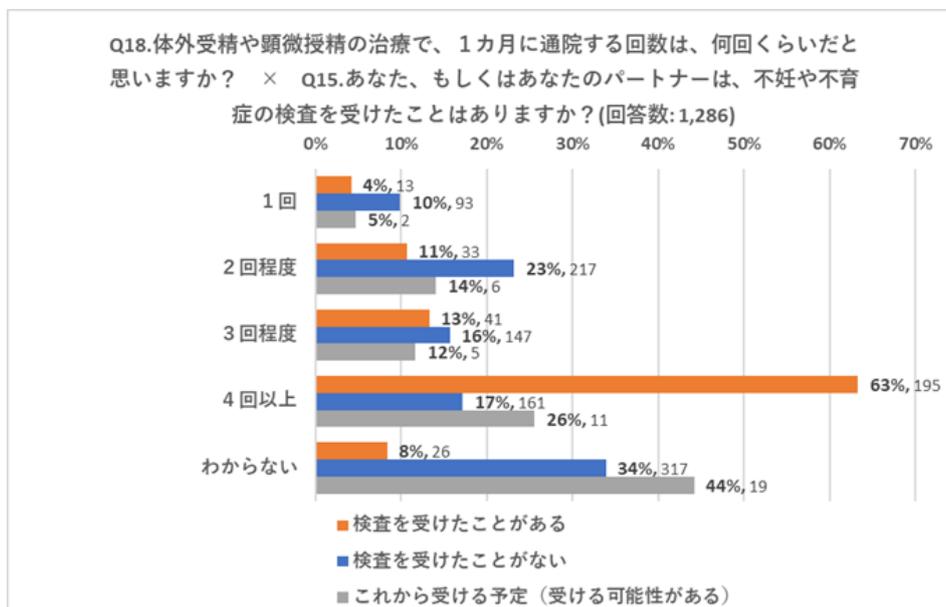


図 13

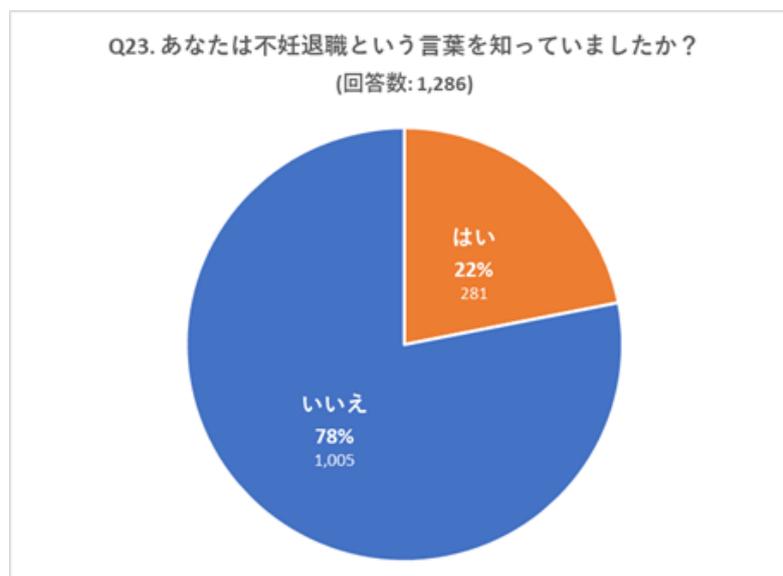


図 14

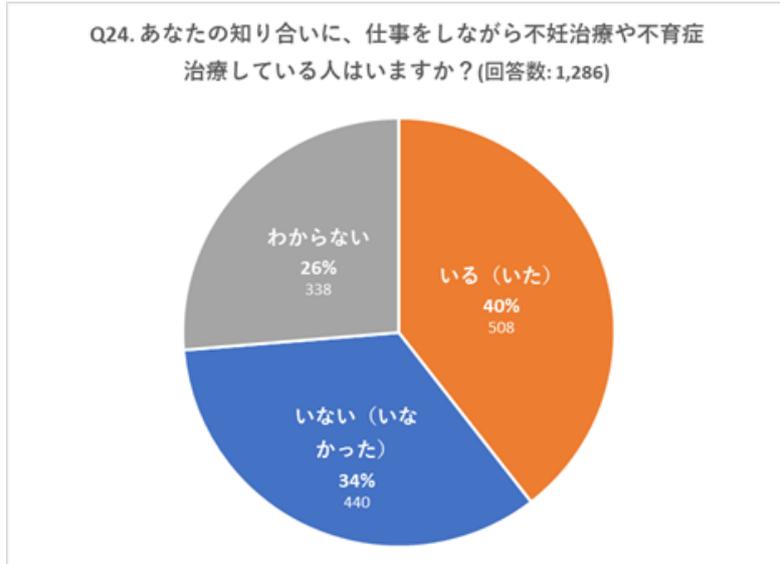


図 15

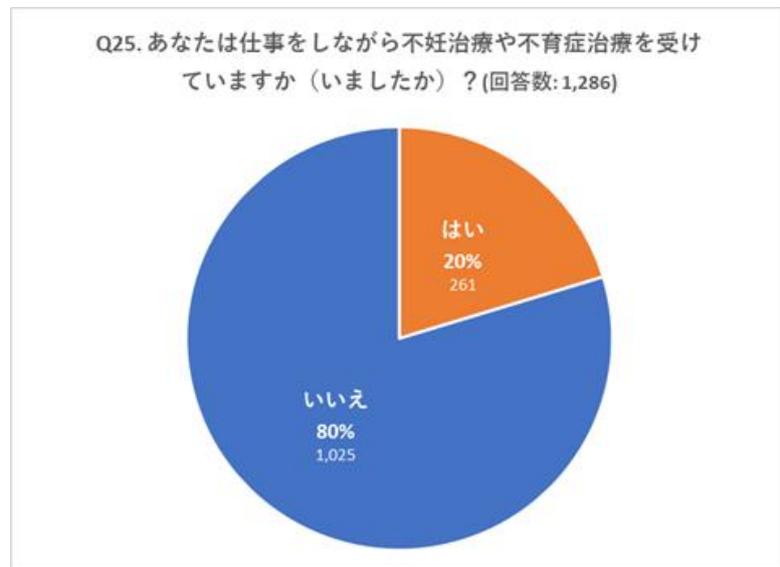


図 16

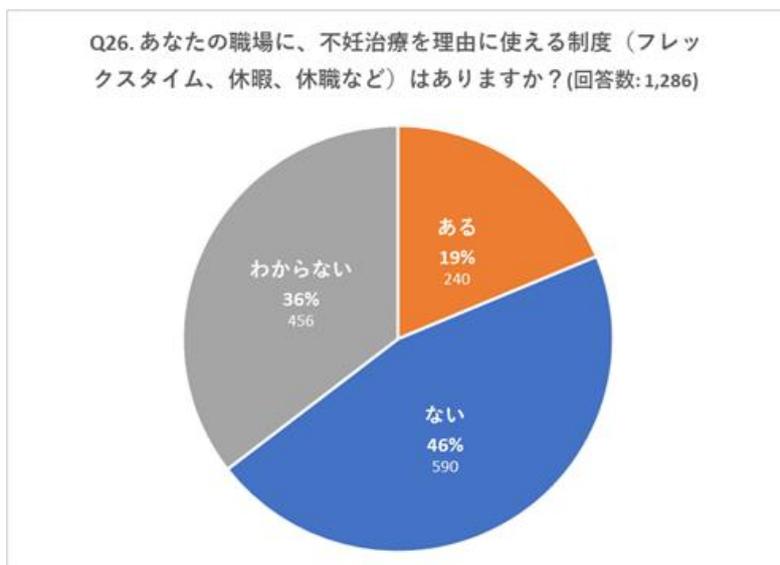


図 17

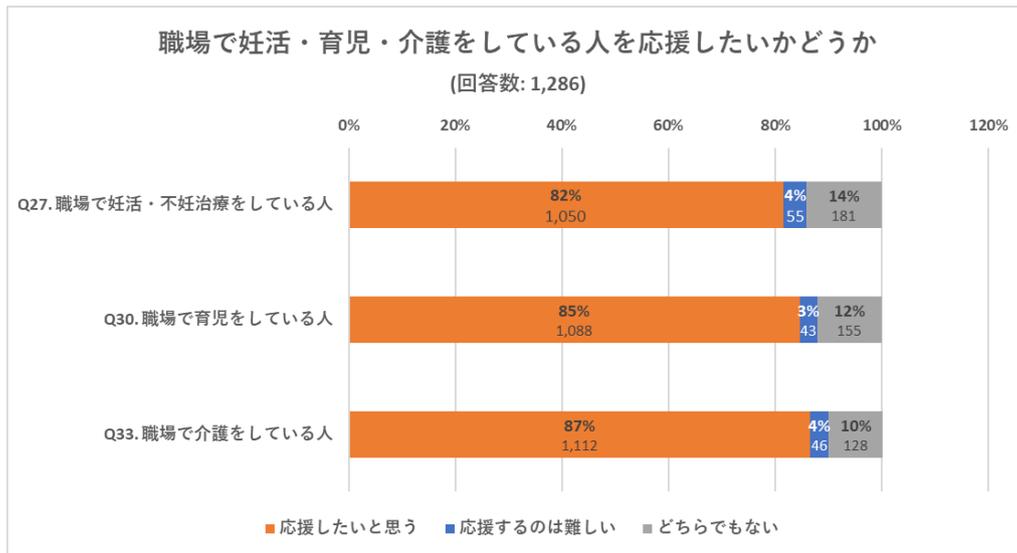


図 18

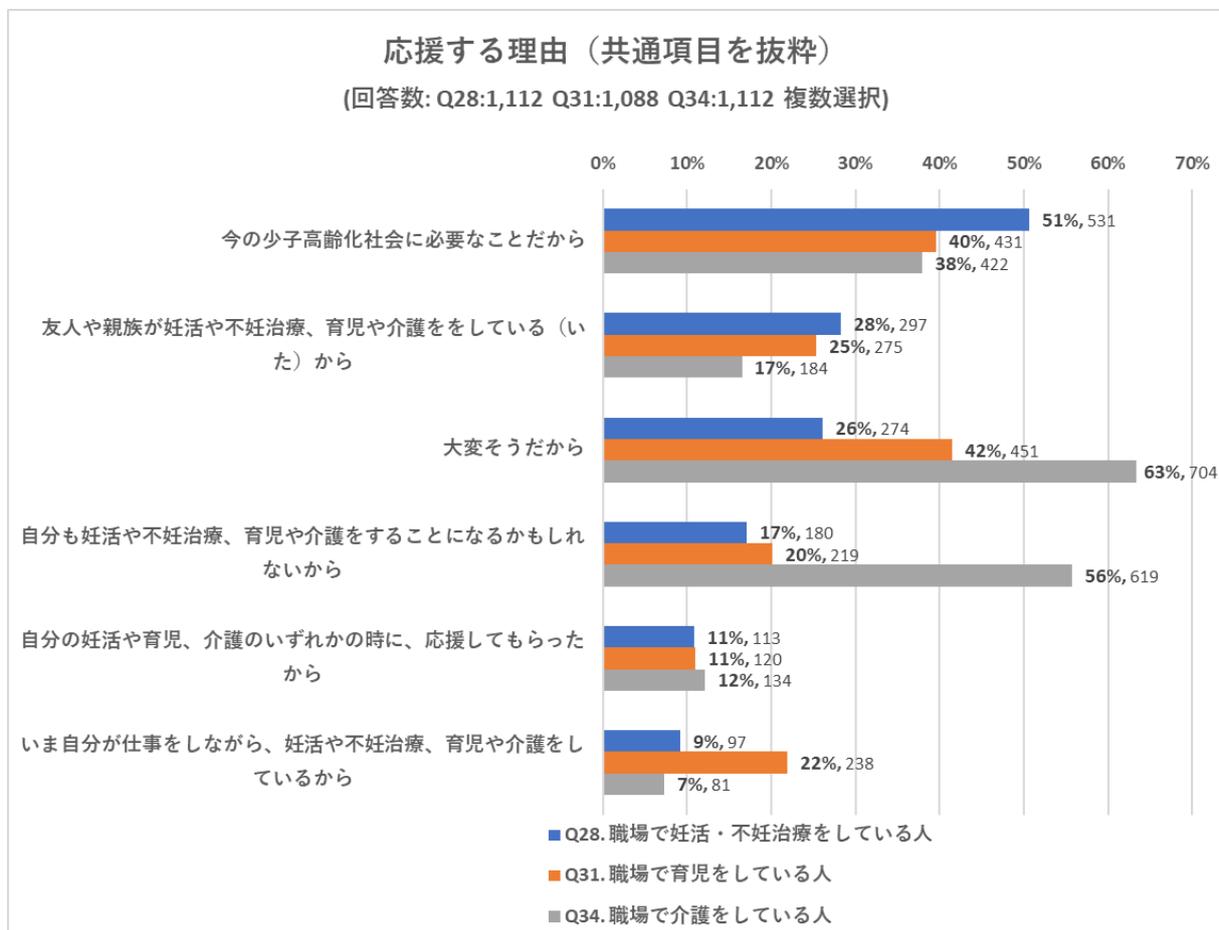


図 19

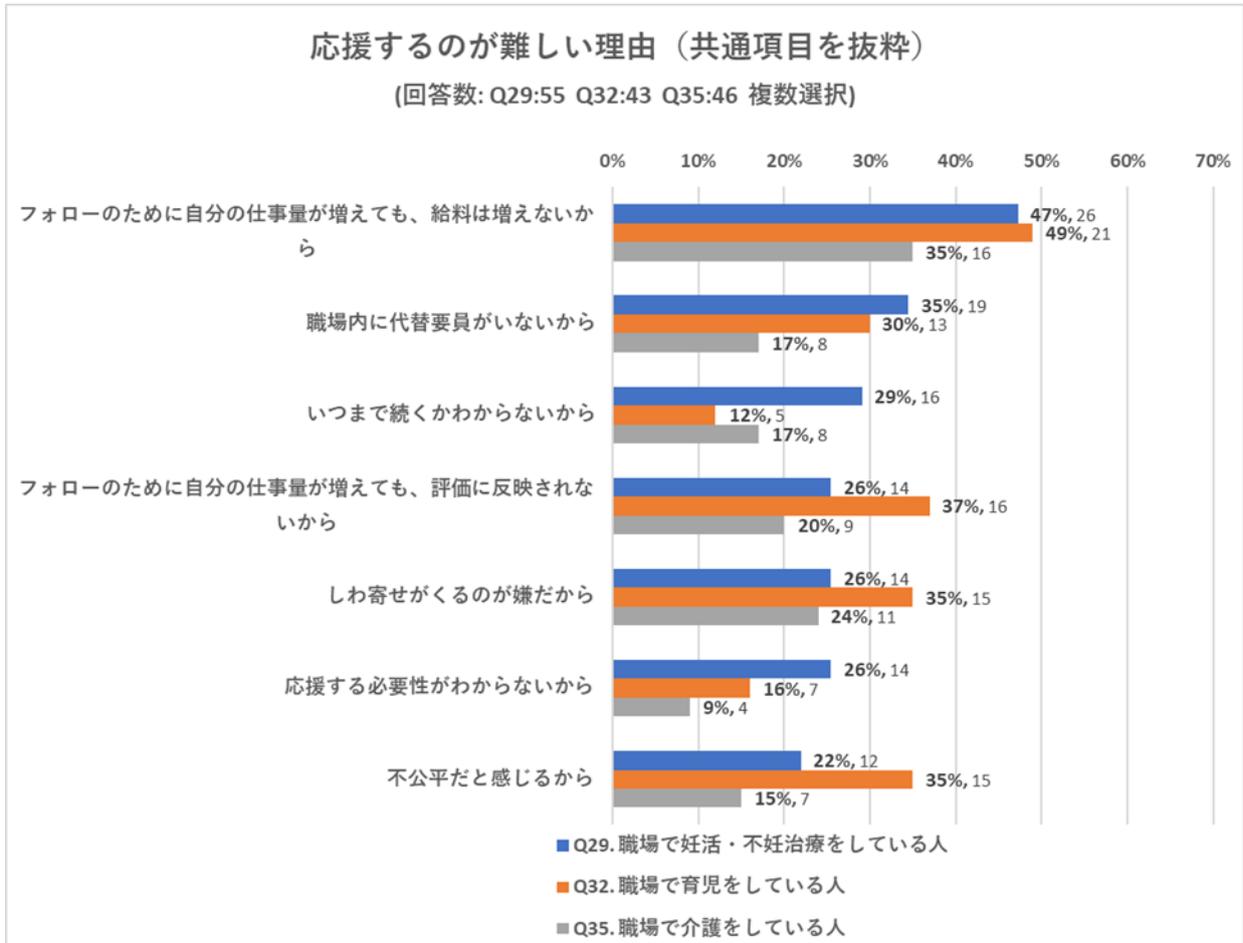


図 20

**自由記述回答より**

本アンケートの自由記述欄に寄せられたコメントを抜粋します。

**◆不妊治療に関すること (Q36)**

- 体外受精に進むので、勇気を出して不妊治療のことを職場に伝えました。しかし、治療はどれぐらいの期間かかるものなのかとか、治療は休日にずらせないのかと理解不足です。また、体外受精に進むかもしれないのにも関わらず、帝王切開や出産の話をされました。ソフト面での配慮はまだまだだだと思います。(35~39歳女性・埼玉県・国家/地方公務員)
- 以前同僚に不妊で悩んでいる方がいた。そのときはじめて男性に原因があるケースがあることを知った。10年ほど前のことだったが今は環境が変わって少しは社会全体が不妊治療に理解を示しているように思っていたが、私は知らないことだらけだった。(50~54歳男性・徳島県・正社員(一般職))
- 行きたいけど恥ずかしい。(40~44歳男性・徳島県・正社員(総合職))
- 治療にあたって、突然休むことや、体調が悪くなることが多い。そのことを職場に伝えるのが大変です。病休が続いたときに「妊娠したの?」と聞かれるのも苦しいです。そうじゃないから不妊治療をしているので、精神的ダメージが酷い。知識がないから、「女性の病休増=妊娠」としか捉えられない人が多い。(25~29歳女性・北海道・国家/地方公務員)
- 今自分が結婚や妊娠の予定がないため、不妊治療とは具体的に何をするのかわかっていない。自分を含め若い女性や男性への認知が広がるべきだと思う。(25~29歳女性・東京都・派遣社員)
- 赤ちゃんを欲しいと思うかどうか?も人それぞれだと思います。不妊治療をする方を、もちろん応援したいと思いますが、赤ちゃんを欲しくないと思う方も、それでいいと認められる雰囲気があるといいなあと思います。(55~59歳女性・千葉県・フリーランス)
- 不妊治療が発展して、高齢になっても産める可能性に期待をしないことも重要だと思う。高齢出産のリスクも他人ごとと思わずに強調した方が良いと思う。(40~44歳女性・神奈川県・パート/アルバイト)
- 不妊治療してまで子どもがほしいんだなという強い意志を感じる。(35~39歳女性・大阪府・正社員(一般職))

**◆不育症治療に関すること (Q36)**

- 不育症の治療も保険適用になって欲しい。(30~34歳女性・山形県・パート・アルバイト)
- この言葉すら知らなかった。(55~59歳女性・静岡県・パート/アルバイト)
- 私自身も母親が流産を経験したのちの子であり、他人事ではないテーマだと感じています。(20~24歳女性・京都府・団体職員)
- 知らなかったのもっと広めてほしい。(25~29歳男性・鹿児島県・正社員(一般職))
- あまり知られていない病気なので、もっとわかりやすく知られたらいいです。(45~49歳女性・石川県・フリーランス)

**◆卵子凍結に関すること (Q36)**

- 若い世代に卵子凍結についてのセミナーなどを行う機会が増えると良いと思う。将来に役

立つ。(30~34 歳女性・宮城県・正社員(専門職))

- 晩婚化に備えるにはいいかもしれませんが、卵子さえ凍結すればいいわけではないので、やはりキャリアを維持しながらも早めに結婚できる社会体制を作っていくべきだと思います。(35~39 歳女性・東京都・正社員(専門職))
- 現在 32 歳女性。直近で結婚の予定はありません。芸能人が卵子凍結をしているのを聞き、わたしもしてみようと考えています。親も賛成してくれています。ただ、私の住む地域に卵子凍結に対応している医院が少ないのが難点です。(30~34 歳女性・和歌山県・国家/地方公務員)
- やってみたいと思いますが、金額が高くなかなか手が出ません。自分の卵子は残しておきたいです。(25~29 歳女性・大阪府・契約社員)
- こういうことをちゃんと考えるのに、遅すぎました。(40~44 歳女性・東京都・パート/アルバイト)

#### ◆国や社会に対して (Q36)

- 不妊治療が保険適用になったことで、治療費が以前よりはかなり抑えられるようになり感謝しています。高額療養費制度にも大いに助けられています。しかしそれでも金銭的負担が大きく、いざ子どもができたとしてもその後の養育ができるかどうか不安になります。(30~34 歳女性・茨城県・パート/アルバイト)
- うめうめ、働けと女性に求めるものが多い割に補償や社会のサポートが少なすぎる。(35~39 歳女性・山形県・正社員(総合職))
- もっと周りの人の理解が進み、サポート体制が充実すると良い。(40~44 歳女性・千葉県・国家/地方公務員)
- 不妊治療や出産・育児が理由で退職したり正社員を諦める女性が、そして介護が理由で退職をする女性と男性が 1 人でも減ってほしいと願っております。様々な働き方ができてお互いが助け合うことができる社会になってほしいです。(40~44 歳女性・東京都・正社員(その他))
- 「結婚したら子どもがいることが当たり前」、そんな偏見から見直して欲しいです。まずは、子どもを望む多くの方が妊娠できるような仕組みや制度、理解が必要だと思います。(30~34 歳女性・大阪府・パート/アルバイト)
- 不妊治療の助成金を調べても、条件などが複雑で、自分が当てはまるのかわからないので、もっとわかりやすくはできないでしょうか。(30~34 歳女性・福島県・パート/アルバイト)
- 不妊治療休暇を制度化している会社は多いが、無休(ただし傷病手当のようなものはないし、健康保険などは払わなければならない)の休暇制度である。育休のように、手当が出たり、健康保険が免除になったり、何かしらの経済的支援があったほうが良いと思う。(30~34 歳女性・徳島県・正社員(一般職))
- 不妊になる可能性は誰しもあるので、義務教育のカリキュラムに入れるようにしていただきたいです。不育症治療も男女ともに理解が必要だと思うので、併せて入れていただきたいです。(25~29 歳女性・島根県・正社員(一般職))
- 育児休暇は一般的になってきてはいますが、不妊休暇は聞いたことがなかったので、政府が政策を行なう必要があると思う。(~19 歳男性・埼玉県・学生)
- 学校での性教育で、行為があるとすぐに子どもができると強く伝えられてきました。なので、子どもって簡単にできるんだ。と思って育ってきました。未成年での妊娠のリスクは学びましたが、妊娠、出産が奇跡だということ、年齢とともに妊娠率は低下していくとこ

NPO 法人 Fine(ファイン) ~現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会~

は誰からも教えてもらっていませんでした。結婚して、いざ、子どもが欲しいと願った時に果たして妊娠についての詳しい知識がある方はどれだけいるのかと疑問に思います。子どもが欲しかったのに、手遅れだった…そんな女性をこれ以上増やしたくないです。(30～34歳女性・兵庫県・パート/アルバイト)

- 子どもをつくる考えを肯定的にするべきではないか？性教育に対して性交に対する畏怖感、軽蔑感を増やしてしまっている感じがする。(40～44歳男性・福井県・派遣社員)

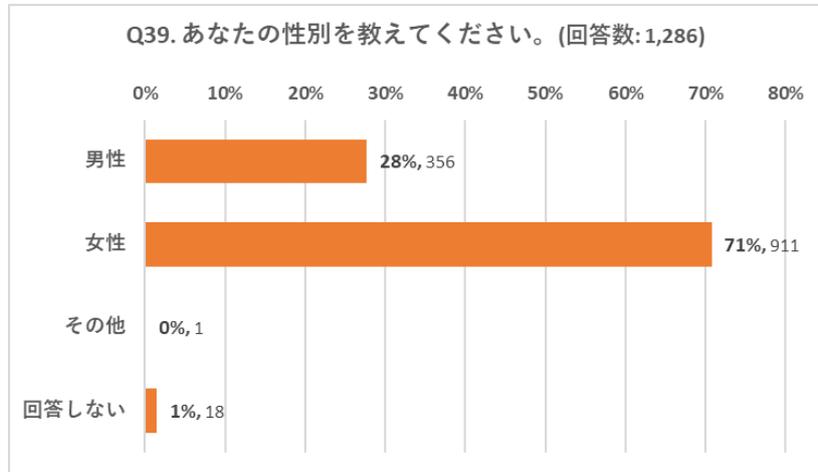


図 21

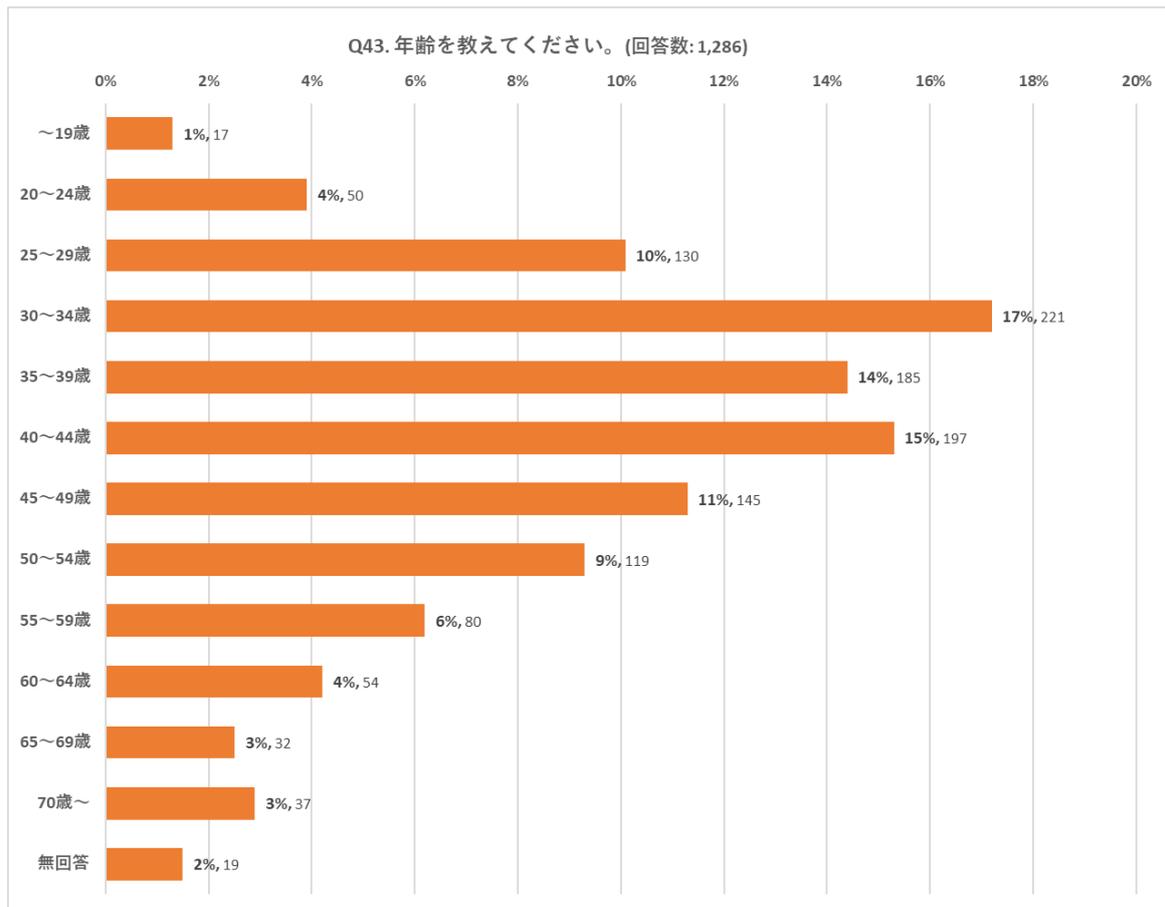


図 22

## 【不妊治療の現状】

日本で不妊を心配したことがあるカップルは 3 組に 1 組、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある（または現在受けている）カップルは 4.4 組に 1 組といわれています<sup>(\*)</sup>。日本で体外受精や顕微授精などの生殖補助医療（ART）によって生まれた子どもは、2022 年度は 77,206 人<sup>(\*\*)</sup>を数え、その年の出生児全体の約 9.98 人に 1 人が ART により誕生したことになります<sup>(\*\*\*)</sup>。さらに累積では約 92 万人が ART で誕生しています<sup>(\*\*)</sup>。

(\*) 国立社会保障人口問題研究所「第 16 回出生動向基本調査」（2021 年 6 月）

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

(\*\*) 生殖補助医療による出生児数（2021 年累計出生児数）は『2022 年体外受精・胚移植等の臨床実施成績』より。

[https://www.jsog.or.jp/activity/art/2022\\_JSOG-ART.pdf](https://www.jsog.or.jp/activity/art/2022_JSOG-ART.pdf)

(\*\*\*) 2022 年（令和 4 年）の出生数は、「人口動態統計」（厚生労働省）による。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei22/index.html>

## 調査概要

- ・ 調査目的：人々の妊活や不妊、不妊治療や不育症治療に対する意識を浮き彫りにし、社会の理解促進につなげる。
- ・ 調査期間：2024年11月22日～2025年2月28日
- ・ 調査方法：WEB アンケート。自由回答を含む 43 問
- ・ 対象者：年齢、性別問わず、誰でも
- ・ 回答数：1,286
- ・ 設問：[https://j-fine.jp/activity/enquate/funin\\_ishiki2024.pdf](https://j-fine.jp/activity/enquate/funin_ishiki2024.pdf)

※本調査結果を引用する場合、下記をご記載ください。

『NPO 法人 Fine「不妊に関する意識・環境調査 2024」より』

～Fine 会員は約 2,700 名（2025 年 7 月現在）～

NPO 法人 Fine (Fertility Information Network =ファイン) <https://j-fine.jp/>  
〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606  
\* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです  
E-mail◆NPO 法人 Fine 広報窓口：[finekouhou@j-fine.jp](mailto:finekouhou@j-fine.jp)